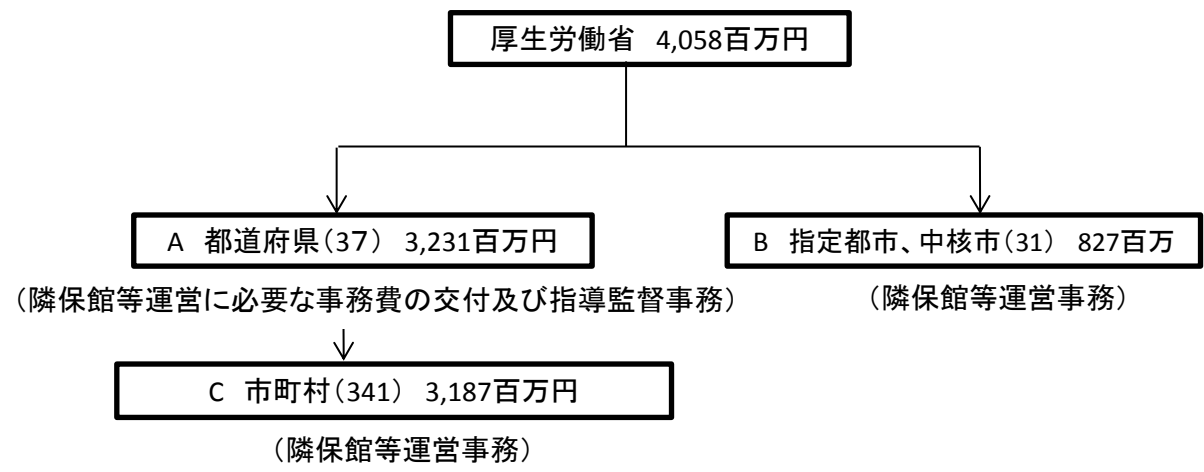


事業番号										0722				
平成 2 7 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)														
事業名		地方改善事業				担当部局庁		社会・援護局		作成責任者				
事業開始年度		昭和 3 5 年度		事業終了 (予定) 年度		終了予定なし		担当課室		地域福祉課 金井 正人				
会計区分		一般会計				政策・施策名		Ⅶ-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-				関係する計画、通知等		地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)						
主要政策・施策						主要経費		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		市町村が設置する隣保館で実施する、地域の拠点としての基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)や、地域の実情に応じて実施する特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)に対し補助を行う。												
実施方法		補助												
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		4,502		4,269		4,151		3,773			
			補正予算		▲ 231		▲ 55		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-			
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		4,271		4,214		4,151		3,773		0		
		執行額		4,173		4,115		4,058						
		執行率 (%)		98%		98%		98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
		-		-		成果実績	-	-	-	-				
						目標値	-	-	-	-	-			
						達成度	%	-	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由						定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
		本事業の目的である対象地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に関する直接的な成果を示す定量的な指標を設定することは困難である。						平成26年度版「人権教育・啓発白書」(法務省・文科省)によると、同和問題に関する人権侵犯事件の新規救済手続開始件数については、平成24年調査が110件、平成25年が85件といずれも減少していることから、本事業についても一定程度寄与しているものと考えられるため、「同和問題に関する人権侵犯事件の新規救済手続開始件数」の件数を代替目標とし、24～25年度は目標を達成している。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標				単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
		「人権教育・啓発白書」(法務省・文部科学省)における同和問題に関する人権侵犯事件数の対前年調査減		同和問題に関する人権侵犯事件の新規救済手続開始件数		実績	件	110	85	精査中				
						目標値	対前回調査減	27	25	25	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		隣保館及び生活館総数				活動実績	館	966	957	955				
						当初見込み	館	976	966	957	955			
						算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	4,320,372	4,299,922					4,248,879	3,950,374			
単位当たりコスト		X:「地方改善事業費補助金(円)」 Y:「隣保館及び生活館数(館)」 ※補助率は1/2				計算式	X/Y	4,173,479,000/966	4,115,025,000/957	4,057,679,000/955	3,772,607,000/955			

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	地方改善事業費補助金	3,773		
	計	3,773	0	

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、国民のニーズはあるといえる。地方偏在性の強い事業であるため、特定の自治体に過度の負担を強いがないためにも国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	地域における実情を考慮し精査を行うことにより、必要額の把握を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	指導職員に係る経費など、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	対前回調査減を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	相談事業など、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	地域における相談事業や地域交流事業などを通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や生活上の課題様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	生活改善事業は、隣保館等に係る運営費を補助する事業に対し、地方改善施設整備費補助金は、隣保館及び共同作業場等の施設整備に要するものである。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局		731	地方改善施設整備費補助金		
点検・改善結果	点検結果	活動実績については、地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めている。 隣保館の館数は年々減少傾向にあり、予算額も減少しているが、26年度における予算額に対する交付決定額が98%となっているところである。				
	改善の方向性	隣保館については、地域住民の身近な第一線の機関として、地域において重要な役割を果たすとともに、最近の様々な福祉課題に鑑み、広く国民のニーズにかなうものとなっている。今後も自治体と連携し、隣保館が引き続き地域社会全体の中で、福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	400	平成24年度	348	
平成25年度	706	平成26年度	706			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.福岡県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
隣保館運営費等 事業費	隣保館運営費	286			
指導監督等事業 費	指導監督等事業	1			
計		287	計		0
B.福岡市			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
隣保館運営費等 事業費	隣保館運営費	58			
隣保館運営費等 事業費	隣保館デイサービス事業費	6			
隣保館運営費等 事業費	地域交流促進事業費	2			
隣保館運営費等 事業費	相談機能強化費	5			
広域隣保活動事 業費	指導監督事業費	6			
計		77	計		0
C.福智町			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
隣保館運営費等 事業費	隣保館運営費	43			
隣保館運営費等 事業費	隣保館デイサービス事業費	1			
隣保館運営費等 事業費	地域交流促進事業費	1			
計		45	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	隣保館運営事業	287	－	－
2	兵庫県	隣保館運営事業	240	－	－
3	京都府	隣保館運営事業	207	－	－
4	三重県	隣保館運営事業	191	－	－
5	徳島県	隣保館運営事業	186	－	－
6	和歌山県	隣保館運営事業	185	－	－
7	奈良県	隣保館運営事業	180	－	－
8	鳥取県	隣保館運営事業	172	－	－
9	高知県	隣保館運営事業	167	－	－
10	滋賀県	隣保館運営事業	162	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	隣保館運営事業	77	－	－
2	和歌山市	隣保館運営事業	74	－	－
3	北九州市	隣保館運営事業	68	－	－
4	岡山市	隣保館運営事業	60	－	－
5	姫路市	隣保館運営事業	59	－	－
6	高知市	隣保館運営事業	58	－	－
7	福山市	隣保館運営事業	54	－	－
8	尼崎市	隣保館運営事業	44	－	－
9	高松市	隣保館運営事業	38	－	－
10	松山市	隣保館運営事業	36	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福智町	隣保館運営事業	46	－	－
2	筑紫野市	隣保館運営事業	31	－	－
3	嘉麻町	隣保館運営事業	18	－	－
4	飯塚市	隣保館運営事業	18	－	－
5	田川市	隣保館運営事業	15	－	－
6	宮若市	隣保館運営事業	13	－	－
7	築上町	隣保館運営事業	12	－	－
8	朝倉市	隣保館運営事業	12	－	－
9	粕屋町	隣保館運営事業	10	－	－
10	大任町	隣保館運営事業	9	－	－